

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社コーエーテックモホールディングス
【英訳名】	KOEI TECMO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 襟川 陽一
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	15,159	16,576	38,332
経常利益 (百万円)	5,653	4,904	15,755
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	4,061	3,786	10,855
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,578	220	2,674
純資産額 (百万円)	94,393	93,526	98,706
総資産額 (百万円)	101,544	99,609	110,925
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.65	36.00	103.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	38.50	35.90	102.94
自己資本比率 (%)	92.8	93.7	88.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,706	4,793	10,935
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	204	543	6,138
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,752	5,440	4,746
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,860	10,021	11,270

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.31	25.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成27年10月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続いているものの、海外において中国などでの景気下振れリスクがあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

ゲーム業界におきましては、2016年度上半期の国内家庭用ゲーム市場は前年を下回りましたが、コンテンツのデジタル販売やスマートフォンゲーム市場はワールドワイドで拡大しております。また、AR（拡張現実）技術を活用したスマートフォンゲームが世界中で爆発的な人気となったほか、「東京ゲームショウ2016」でも大きな注目を集めた「PlayStation VR」が、株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメントより10月に発売され、任天堂株式会社の新型ゲーム機「Nintendo Switch」の発売が2017年3月に予定されるなど、ゲーム業界は大きな盛り上がりを見せており、今後も更なる成長が期待されます。

このような経営環境下において、当社では経営方針「IPの創造と展開」のもと、各種施策に取り組んでおります。ブランドとIPを経営の軸に据え、5つのブランド別組織体制へ移行し、各ブランドの特徴を活かした「IPの創造と展開」を積極的に推進し、グループ全体の企業価値向上に向け取り組んでおります。当第2四半期では、シリーズ最新作の『討鬼伝2』を発売したほか、2月に国内で発売した『進撃の巨人』を欧米向けに展開いたしました。スマートフォンゲームでは新作『Winning Post スタリオン』のサービスを開始するなどIPの創造と展開を推し進めております。営業外収益では、有価証券売却益が減少した結果、前年同期を下回りました。これらにより、当社グループの当第2四半期業績は、売上高165億76百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益27億48百万円（同11.0%増）、経常利益49億4百万円（同13.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益37億86百万円（同6.8%減）となり、売上高は第2四半期連結累計期間としては、経営統合以来最高の業績となりました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

#### エンタテインメント事業

「シブサワ・コウ」ブランドでは、欧米向けに『三國志13』（PS4、Steam用）を発売したほか、スマートフォンゲームでは、競馬シミュレーションゲーム『Winning Post スタリオン』の配信を9月より開始いたしました。6周年を迎えた『100万人の信長の野望』をはじめとする主力ソーシャルゲーム、『大航海時代』、『信長の野望201X』のスマートフォンゲームも引き続き堅調に推移しております。

「-Force」ブランドでは、ハンティングアクションゲーム『討鬼伝2』（PS4、PS3、PS Vita用）を7月に発売し、25万本の販売となったほか、シミュレーションRPG『真・三國無双 英傑伝』（PS4、PS3、PS Vita用）をリリースいたしました。また2月に国内で発売した『進撃の巨人』（PS4、PS3、PS Vita、Xbox One、Steam用）を欧米向けに展開し、35万本の販売となりました。グローバルでの累計販売本数は70万本を超え、大きなヒットとなっております。

「Team NINJA」ブランドでは、『DEAD OR ALIVE 5 Last Round』の基本無料版累計ダウンロード数が全世界で700万を突破したほか、有料コラボレーションコンテンツも販売を伸ばしております。2017年2月に発売を予定している『仁王』（PS4用）は、一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会主催の「日本ゲーム大賞2016」フューチャー部門を受賞したほか、8月に配信した体験版が95%を超える欧米ユーザーから高い評価をいただきました。

「ガスト」ブランドでは、ヒロイックRPG『BLUE REFLECTION 幻に舞う少女の剣』や、アニメとゲームが融合したアニメクロスリンクRPG『拡張少女系トライナリー』など2つの新規IPを発表するなど、IPの創造を推し進めております。

「ルビーパーティー」ブランドでは、『下天の華 with 夢灯り 愛蔵版』（PS Vita用）を発売いたしました。イベント事業では「ネオロマンス・フェスタ 金色のコルダ 星奏学院祭5」、「遙かなる時空の中で2 うしろ向きじれっ隊ライブ」など6つのイベントを開催いたしました。立体映像表現を用いたバーチャルライブを実施するなど新しい技術にも積極的に取り組んでおります。

以上の結果により、エンタテインメント事業の売上高は146億38百万円（前年同四半期比11.1%増）、セグメント利益は23億8百万円（同10.7%増）となりました。

#### S P事業

パチンコ機『C R 戦国無双 猛将伝』、パチスロ機『DEAD OR ALIVE 5』の2タイトルがリリースされました。パチンコ・パチスロ機への液晶ソフト受託開発業務は順調に推移しております。

以上の結果により、S P事業の売上高は9億63百万円（前年同四半期比0.0%減）、セグメント利益は3億67百万円（同4.6%減）となりました。

#### アミューズメント施設運営事業

キッズ施設の運営やプライズゲーム機の稼働が好調で既存店売上が伸長したものの、店舗の閉鎖により減収となりました。収益面では継続的な運営コストの見直しも寄与し、増益となりました。

以上の結果により、アミューズメント施設運営事業の売上高は6億49百万円（前年同四半期比5.9%減）、セグメント利益は79百万円（同25.0%増）となりました。

#### 不動産事業

当社グループが保有する賃貸用不動産が引き続き高い稼働率を維持しております。

以上の結果により、不動産事業の売上高は3億98百万円（前年同四半期比4.4%減）、セグメント利益は1億66百万円（同3.0%増）となりました。

#### その他事業

その他事業の売上高は61百万円（前年同四半期比4.3%減）、セグメント利益は19百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して113億16百万円減少し996億9百万円となりました。これは主に、売掛金が62億57百万円、現金及び預金が21億25百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して61億36百万円減少し60億83百万円となりました。これは主に、買掛金が19億6百万円、未払法人税等が18億61百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して51億79百万円減少し935億26百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が19億36百万円、利益剰余金が16億84百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して12億49百万円減少し100億21百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は47億93百万円（前年同四半期は37億6百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益49億4百万円、売上債権の減少額60億79百万円、仕入債務の減少額18億18百万円及び法人税等の支払額30億58百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は5億43百万円（前年同四半期は2億4百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入8億58百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出43億77百万円及び有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入41億68百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は54億40百万円（前年同四半期は47億52百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額54億55百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,723,374	107,723,374	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	107,723,374	107,723,374	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## 株式会社コーエーテクモホールディングス第8回新株予約権

決議年月日	平成28年6月22日(定時株主総会)及び 平成28年9月5日(取締役会)
新株予約権の数(個)	8,332(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	833,200(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,001(注)3
新株予約権の行使期間	自平成30年9月27日 至平成33年9月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,001 資本組入額 (注)4
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合、また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株とする。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は権利行使の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

5. 合併等による組織再編に際して定める契約書又は計画書等に次に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該合併等の比率に応じて、当該株式会社の新株予約権を交付する。

合併（当社が消滅する場合に限る）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	107,723,374	-	15,000	-	56,766

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社光優	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	35,578,911	33.03
環境科学株式会社	東京都千代田区九段北四丁目3番20号 九段フラワーホーム304号室	7,803,583	7.24
EUROPEAN KOYU CORPORATION B.V. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	PENNIGWEG 85A 1507DG ZAANDAM KINGDOM OF THE NETHERLANDS (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	6,876,000	6.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,720,500	4.38
株式会社リズムスター	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	4,240,740	3.94
株式会社シーインザサン	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	4,240,740	3.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,168,800	2.94
株式会社コーエーテクモホールディングス	神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号	2,510,917	2.33
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GR AND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	2,336,400	2.17
襟川 陽一	神奈川県横浜市港北区	2,256,906	2.10
計	-	73,733,497	68.45

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,523,500株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,145,600株

2. 平成27年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が平成27年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成28年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

なお、当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っておりますが、大量保有報告書(変更報告書)は平成27年10月1日より以前に公衆の縦覧に供されているため、分割前株式数にて報告を受けております。

大量保有者	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階
保有株券等の数	株式 6,564,500株
株券等保有割合	7.31%

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,510,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式104,764,700	1,047,647	-
単元未満株式	普通株式447,774	-	-
発行済株式総数	107,723,374	-	-
総株主の議決権	-	1,047,647	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コーエーテックモ ホールディングス	神奈川県横浜市港北区 箕輪町一丁目18番12号	2,510,900	-	2,510,900	2.33
計	-	2,510,900	-	2,510,900	2.33

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,258	10,132
受取手形及び売掛金	10,962	4,705
有価証券	745	1,230
商品及び製品	156	155
仕掛品	47	28
原材料及び貯蔵品	42	56
繰延税金資産	791	715
その他	2,445	1,245
貸倒引当金	20	16
流動資産合計	27,430	18,254
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	12,029	10,928
その他(純額)	6,826	6,735
有形固定資産合計	18,856	17,663
<b>無形固定資産</b>		
のれん	290	96
その他	141	207
無形固定資産合計	432	304
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	62,120	60,677
繰延税金資産	1,301	1,917
その他	785	791
投資その他の資産合計	64,207	63,387
<b>固定資産合計</b>	83,495	81,354
<b>資産合計</b>	110,925	99,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,243	336
未払金	1,234	813
未払法人税等	2,900	1,039
賞与引当金	1,007	908
役員賞与引当金	234	94
返品調整引当金	9	3
売上値引引当金	240	215
ポイント引当金	19	17
繰延税金負債	0	-
その他	2,695	1,315
流動負債合計	10,584	4,744
固定負債		
退職給付に係る負債	380	306
繰延税金負債	526	305
その他	728	726
固定負債合計	1,634	1,338
負債合計	12,219	6,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	25,699	25,699
利益剰余金	60,003	58,319
自己株式	1,657	1,638
株主資本合計	99,045	97,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,009	615
土地再評価差額金	3,115	3,115
為替換算調整勘定	1,636	300
退職給付に係る調整累計額	54	59
その他の包括利益累計額合計	523	4,090
新株予約権	184	235
純資産合計	98,706	93,526
負債純資産合計	110,925	99,609

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1 15,159	1 16,576
売上原価	1 8,945	1 10,006
売上総利益	6,213	6,569
販売費及び一般管理費	1, 2 3,736	1, 2 3,821
営業利益	2,477	2,748
営業外収益		
受取利息	729	870
受取配当金	1,049	756
投資有価証券売却益	1,388	1,180
その他	625	215
営業外収益合計	3,791	3,022
営業外費用		
投資有価証券評価損	311	200
デリバティブ評価損	48	-
為替差損	201	622
その他	53	43
営業外費用合計	615	866
経常利益	5,653	4,904
税金等調整前四半期純利益	5,653	4,904
法人税、住民税及び事業税	1,269	1,204
法人税等調整額	322	87
法人税等合計	1,591	1,117
四半期純利益	4,061	3,786
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,061	3,786

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,061	3,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,683	1,624
為替換算調整勘定	60	1,936
退職給付に係る調整額	16	5
その他の包括利益合計	5,639	3,566
四半期包括利益	1,578	220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,578	220

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,653	4,904
減価償却費	420	353
のれん償却額	193	193
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	3
役員賞与引当金の増減額(は減少)	150	139
賞与引当金の増減額(は減少)	105	90
受取利息及び受取配当金	1,778	1,626
投資有価証券評価損益(は益)	311	200
投資有価証券売却損益(は益)	1,378	1,180
有価証券償還損益(は益)	443	72
有形固定資産売却損益(は益)	14	0
為替差損益(は益)	199	511
売上債権の増減額(は増加)	4,400	6,079
たな卸資産の増減額(は増加)	20	4
仕入債務の増減額(は減少)	1,714	1,818
その他	1,133	1,767
小計	4,440	5,550
利息及び配当金の受取額	1,643	1,361
法人税等の還付額	918	939
法人税等の支払額	3,295	3,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,706	4,793
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	633	48
定期預金の払戻による収入	844	858
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	12,212	4,377
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	12,301	4,168
有形固定資産の取得による支出	329	76
有形固定資産の売却による収入	172	0
無形固定資産の取得による支出	10	52
敷金及び保証金の回収による収入	4	-
その他	65	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	204	543
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の売却による収入	52	18
自己株式の取得による支出	3	3
配当金の支払額	4,802	5,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,752	5,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	1,146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,014	1,249
現金及び現金同等物の期首残高	11,874	11,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,860	1 10,021

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結損益計算書関係）

- 1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上がクリスマス等の年末及び3月に増加するため、第2四半期連結累計期間の売上高及び営業費用は下半期と比較して少なくなる傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬及び給料手当	813百万円	792百万円
賞与引当金繰入額	154	111
貸倒引当金繰入額	3	2
のれん償却費	193	193

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	11,131百万円	10,132百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	570	111
有価証券に含まれるMMF等	300	-
現金及び現金同等物	10,860	10,021

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,814	55	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,469	52	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	エンタテインメント	S P	アミューズメント 施設運営	不動産	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	13,076	963	690	416	15,147	11	15,159
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	94	0	-	-	95	52	147
計	13,171	964	690	416	15,242	64	15,307
セグメント利益	2,084	385	63	161	2,695	16	2,711

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。
2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,695
「その他」の区分の利益	16
のれんの償却額	193
営業外損益への振替高	41
四半期連結損益計算書の営業利益	2,477

(注) のれんについては、セグメントごとの配分は行っていません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	エンタテインメント	S P	アミューズメント 施設運営	不動産	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	14,552	963	649	398	16,564	11	16,576
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	85	0	-	-	86	49	135
計	14,638	963	649	398	16,650	61	16,711
セグメント利益	2,308	367	79	166	2,922	19	2,942

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,922
「その他」の区分の利益	19
のれんの償却額	193
四半期連結損益計算書の営業利益	2,748

（注）のれんについては、セグメントごとの配分は行っておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年4月1日付にてブランドとIPを経営の軸に据え、ブランドとIPの価値を最大化しグループ全体の企業価値を一層高めるため、組織体制の変更を実施いたしました。この組織変更に伴い、従来「ゲームソフト事業」、「オンライン・モバイル事業」、「メディア・ライツ事業」、「S P事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「不動産事業」としていた報告セグメントの区分を、第1四半期連結会計期間より「エンタテインメント事業」、「S P事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「不動産事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
前連結会計年度末(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	31,294	32,380	1,086
(2) 債券			
国債・地方債等	9,311	8,318	993
社債	12,144	11,335	809
その他			
(3) その他	5,733	7,830	2,097
合計	58,484	59,865	1,380

(注) 債券には複合金融商品(契約額 504百万円)が含まれております。組込デリバティブ損失 40百万円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

## 当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	34,076	34,365	288
(2) 債券			
国債・地方債等	9,459	7,969	1,490
社債	11,922	10,348	1,573
その他			
(3) その他	4,617	6,413	1,795
合計	60,076	59,095	980

## 2. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度は2,560百万円、当第2四半期連結累計期間は200百万円減損処理を行っております。なお、減損処理に関する基準は以下のとおりであります。

## 減損処理に関する基準

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

## 回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、又は2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性がないものとして減損処理を行う。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円65銭	36円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,061	3,786
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	4,061	3,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,078	105,192
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円50銭	35円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	403	295
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	平成28年6月22日(定時株主 総会)及び平成28年9月5日 (取締役会)決議による第8 回新株予約権 (新株予約権の数8,332個)

(注)平成27年10月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

## (重要な設備投資)

当社会社である株式会社コーエーテクモゲームス(以下「コーエーテクモゲームス」)は、平成28年10月27日開催の同社取締役会において、以下のとおり、固定資産を取得することについて決議いたしました。

## 1. 取得の理由

当社会社であるコーエーテクモゲームスは、コーエーテクモグループ経営統合10周年の記念事業として、神奈川県横浜市のみなとみらい21地区(47街区)に新本社オフィスを含む複合施設の開発を目的とした土地を取得いたします。また、同社は三菱地所株式会社が当該土地に建設予定の複合施設のうちオフィス及びライブハウス型ホールを取得し、本店所在地を移転することを予定しております。

同社が取得予定の複合施設は、約1,600人収容規模の本社オフィスと、約2,000人収容のコンサート等を開催できるライブハウス型ホールを備え、平成31年度竣工の予定です。

## 2. 取得資産の内容

資産の種類及び所在地	土地価額	現況
土地  (神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目3番(47街区))	8,324百万円	平成28年10月27日不動産売買契約締結

## 3. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	平成28年10月27日
(2) 契約締結日	平成28年10月27日
(3) 物件引渡期日	平成29年3月7日

## 4. 支配株主との取引等に関する事項

当該固定資産の取得は、三菱地所株式会社の所有する「みなとみらい47街区」の土地について、コーエーテクモゲームスが、株式会社MYプロパティ及び株式会社AKフォーチュンの2社と共同で同社より土地を取得するものです。上記「2. 取得資産の内容」は、3社が取得する土地のうち、コーエーテクモゲームスの取得分について記載しております。

また、当該土地には、コーエーテクモゲームスの新本社オフィスを含む複合施設を建設予定です。当該複合施設は、コーエーテクモゲームス、株式会社MYプロパティ及び株式会社AKフォーチュンの3社が共同で計画し、三菱地所株式会社が建設するもので、同社が建設後、3社が共同で同社より当該複合施設を取得する予定です。

株式会社MYプロパティ及び株式会社AKフォーチュンは、当社の親会社である株式会社光優の取締役である襟川陽一、襟川恵子、襟川芽衣、襟川亜衣の4氏が株主であり、4氏が合算で当該2社の議決権のすべてを所有しております。

また、当該固定資産の取得につき、当該2社と当社、コーエーテクモゲームスとの間の債権・債務はなく、また、今後も予定しておりませんが、土地の取得及び複合施設の建設計画を3社共同で行っていることから、当該固定資産の取得は、東京証券取引所の定める「支配株主その他施行規則で定めるもの」との取引に該当する可能性があるため、それに準じた手続を行っております。

(参考1) コーエーテクモゲームス、株式会社MYプロパティ、株式会社AKフォーチュンの3社が三菱地所株式会社より取得する土地及び取得予定の複合施設の概要

資産の種類及び所在地	価額	うち、コーエーテクモゲームス取得価額	現況
土地(8,670㎡) (横浜市西区みなとみらい四丁目3番(47街区))	9,704百万円	8,324百万円	平成28年10月27日不動産売買契約締結  コーエーテクモゲームスの持分割合は7,437/8,670となります。
複合施設(約37,000㎡) (横浜市西区みなとみらい四丁目3番(47街区))  オフィス、ライブハウス型ホール、ビジネスホテル、商業施設	未定	未定	計画中 (平成31年度竣工予定)  当該施設のうち、コーエーテクモゲームスはオフィス、ライブハウス型ホールを取得する予定です。

複合施設は計画中のため、価額及び取得価額は未定ですが、決定次第すみやかに開示いたします。

(参考2) 株式会社MYプロパティについて

(1) 名称	株式会社MYプロパティ	
(2) 所在地	神奈川県横浜市港北区日吉2-7-6	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 襟川 芽衣	
(4) 事業内容	不動産賃貸及び管理事業並びに有価証券の保有・管理	
(5) 資本金	14百万円	
(6) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	議決権被所有割合1.58% (平成28年9月30日現在)
	人的関係	当社の代表取締役会長 襟川恵子が取締役を、当社の代表取締役社長 襟川陽一が監査役を、当社の取締役 襟川芽衣が代表取締役を兼務しております。
	取引関係	該当事項なし
	関連当事者への該当状況	当社の親会社である株式会社光優の取締役である襟川陽一、襟川恵子、襟川芽衣、襟川亜衣の4氏が同社の株主であり、4氏が合算で同社の議決権のすべてを所有しているため、関連当事者に該当します。

## (参考3) 株式会社AKフォーチュンについて

(1) 名称	株式会社AKフォーチュン	
(2) 所在地	神奈川県横浜市港北区日吉2-11-25	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 襟川 亜衣	
(4) 事業内容	不動産賃貸及び管理事業並びに有価証券の保有・管理	
(5) 資本金	14百万円	
(6) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	議決権被所有割合1.58% (平成28年9月30日現在)
	人的関係	当社の代表取締役会長 襟川恵子が監査役を、当社の代表取締役社長 襟川陽一が取締役を、当社の取締役 襟川芽衣が取締役を兼務しております。
	取引関係	該当事項なし
	関連当事者への該当状況	当社の親会社である株式会社光優の取締役である襟川陽一、襟川恵子、襟川芽衣、襟川亜衣の4氏が同社の株主であり、4氏が合算で同社の議決権のすべてを所有しているため、関連当事者に該当します。

## (参考4) 役員の兼務状況

当社での役職	氏名	コーエーテクモゲームス及び親会社等での役職
代表取締役会長	襟川 恵子	株式会社コーエーテクモゲームス 取締役名誉会長 株式会社光優 代表取締役専務 株式会社MYプロパティ 取締役 株式会社AKフォーチュン 監査役
代表取締役社長	襟川 陽一	株式会社コーエーテクモゲームス 代表取締役会長 (CEO) 株式会社光優 代表取締役社長 株式会社MYプロパティ 監査役 株式会社AKフォーチュン 取締役
取締役	襟川 芽衣	株式会社コーエーテクモゲームス 取締役 株式会社光優 常務取締役 株式会社MYプロパティ 代表取締役 株式会社AKフォーチュン 取締役

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社コーエーテクモホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中嶋 歩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーテクモホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーエーテクモホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。